

第 1771 回（1 月 26 日）

里山保全における経済の 論理と環境の論理

（筑波大学）熊 崎 実

1. 我が国の林政を支えた二本柱

日本の林政は古くから二本の柱に立脚してきた。つまり、森林からの木材供給を増やすことと、森林のもつ水源保護・国土保全機能を維持増進することである。もちろん、この両者はいつでも両立するとは限らないが、明治期以降の造林キャンペーンのなかで、スギやヒノキの人工林は木材生産のみならず、水源保護・国土保全の観点からも最善であると見なされてきた。そのため、例えば、収益性の低い造林事業でも公益という錦の旗がつくことで、社会的重要性が付与され公的資金の引出しも容易になり、水源造林などは将来の経済的利益を補強材料にして日の目を見たのである。

しかしながら、水源保護・国土保全という名目のもと、行政はこれによって国家助成を要求し、森林所有者の側でも植林に補助金を得ることができたため、確かに植林の面積は増加したものの経済事業としての自立性が弱まってしまった。その結果、戦後、外材との競争にさらされたとき、経営のひ弱さゆえに木材自給率は 20% までに減少し、工業国の中で最も競争力の弱い林業となってしまった。

2. 多様な木材生産の必要性

かつて、日本の里山の多くは、生産的な利用を通して管理されてきた。これからも利用しながら管理するのが本筋であろう。並材・低質材の販路が開けてくれば、里山の間伐材は自然に進展する。ただ、並材・低質材はある程度加工しないと販売できないし、逆に丸太やチップのまま川下に出荷していたのでは、山元は利益を得ることが出来ず、地域経済は疲弊するばかりである。実のところ、こ

れから需要が伸びるのは無垢のままの優良材ではなく、並材・低質材をベースにした集積材やボード類である。価格の高い「一番玉」だけを売って二番玉、三番玉や間伐材を捨てる従来型の林業はもはや経営的に成り立たない。むしろ、地域における森林のバイオマス利用をも視野に入れた地域資源活用型の社会が構想されねばならないであろう。

3. 森林というバイオマス資源

ここで、興味深いスウェーデンの林業生産の事例を紹介したい。スウェーデンでは林業を木材生産だけでなく、森林を木質エネルギーのバイオマス資源として位置付け、柳の一種類を発電用に平場で育てている。4、5 年でコンバインのような機械によって収穫して火力発電の燃料に利用し、得られた電力は販売するとともに温水は地域暖房に利用している。柳のエネルギー効率はかなり高いという。

他方、我が国でも今年 2 月に林野庁に設置された森林・林業・林産業と地球温暖化防止に関する検討会は、総合的な木材加工工場を山元に設備する「地域循環型システム」を提案した。通常の木材工場のほか、集成材やボード類の加工工場を備え、それに要するエネルギーも低質材・屑材による発電でまかなおうというものである。余った電力は販売し、発電の副産物というべき熱や温水を使って地域の活性化を図るという。電力をつくるのであれば、需要量が大きくなり、間伐材が多少増えても過剰生産は起こらない。これによって、森林が健全になり、山村の経済が活性化し、地球温暖化の防止に役立つとすれば、まさに一石三鳥である。

（文責・矢部光保）